

特集／今こそポジティブ思考を



新型コロナウイルスに負けない 新たな社会の仕組みをつくる

～抗体検査を通して考えられること～

東京で1日の感染者数が400人を超えるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が勢いを増している。インフルエンザウイルスが流行する冬には、医療崩壊が現実のものになる可能性も否定できない。「Withコロナ」の新たな社会のしくみづくりが求められる中、自宅で感染の有無を調べられるオンライン診療やセルフチェックキットを提供する企業も増えた。その一つ、MASAI Medical（マサイ メディカル）の薬剤師石井健一さんにお話を伺った。

抗体検査と情報開示は 何のために行うのか

ソフトバンクグループは6月、社員や医療従事者など約4万4000人を対象に新型コロナウイルスの抗体検査を実施し、結果を公表した。全体の抗体陽性率は0.43%で191人。このうち医療従事者約5800人の抗体陽性率は1.79%だった。

抗体検査は、ウイルスに感染した後免疫反応で体内にできる抗体の有無を調べるもの。感染状況を正確に把握し、感染再拡大の防止に役立てることを目的にしている。ソフトバンクグループの孫正義社長は「安全に広く、素早く実施できることから抗体検査の実施を決めた」と言う。

また、パーソナルジムの運営で知られるRIZAPグループは、グループ社員とRIZAPブランドのトレーナーの約6千人に抗体検査キットを千組用意し、首都圏在住の社員と家族が希望すれば受けられるようにした。

こうした事例が知られるようになる、多くの企業が抗体検査の実施を検討するようになったが、「結果を公表することによってイメージダウンにならないか」との足を踏むケースもある。

合同会社 MASAI Medical（マサイ メディカル）は、新型コロナ

ウイルスの感染症に特化した医師オンライン健康相談「Chekmed」（チエクメド）と「MedLab」（メドラボ）を提供している。「Chekmed」は、3カ月のオンライン相談と抗体検査が、「MedLab」は1カ月のオンライン相談に自宅でできるPCR検査のセルフチェックキットがセットになったものだ。

このサービスのデータ・総合監修を担当する薬剤師の石井健一さんは、「抗体検査実施による企業のイメージダウン」について次のように考えている。

「先日、ある有名な温泉地の旅館組合で『Chekmed』の説明をさせていただきました。組合長さんは、『抗体検査をして、もし従業員に陽性反応が出て結果を公表したら、あの温泉は危ないと風評被害が出るだろう。そうなら責任をとってくれるのか』と言われました。でも、抗体検査の目的は感染者のあぶり出しではありません。お客様に温泉地で安心してくつろいでいただくための衛生管理ツールと位置付けてくださいとお話させていただきました」

抗体検査が、感染状況を正確に把握し、感染再拡大の防止に役立てることを目的にしているとすれば、1回だけではなく一定間隔で継続して実施すべきだろう。

「先ほどの温泉旅館もそうですが、



「自宅でできる新型コロナウイルス感染対策をもっと普及させていきたいですね」（石井さん）

接客を伴う業種では特に、1年とか2年、今後の状況次第では3年5年といった長いスパンで3カ月に1回など定期的に抗体検査を行うことをお勧めしています。その結果と対策を開示することでお客様に安心感をもっていただく。そういうことができる企業だけが、将来生き残っていくのではないかと思います」（石井さん）

Withコロナの状況で 社会活動を続けるために

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの開発が急ピッチで進め

続きは月刊「アミューズメントジャパン」9月号をご覧ください